

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53121	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	環境部	清掃課	2
53122	資源化促進事業	環境部	清掃課	3
53122	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理事業	環境部	清掃課	4
53122	容器包装リサイクル事業	環境部	清掃課	5
53131	資源化物持ち去り行為防止対策事業	環境部	清掃課	6
53132	不法投棄ごみ防止対策事業	環境部	清掃課	7
53134	直営収集基地管理事業	環境部	清掃課	8
53134	可燃・埋立ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	9
53134	粗大ごみ戸別収集事業	環境部	清掃課	10
53134	ごみカレンダー作成事業	環境部	清掃課	11
53134	中島地区ごみ収集委託業務	環境部	清掃課	12
53134	ふれあい収集事業	環境部	清掃課	13
53122	プラスチック等リサイクル事業	環境部	清掃課	14

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	家庭系ごみ減量・リサイクル事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53121								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する							
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進			○	－	－		－
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		根拠法令	松山市一般廃棄物処理基本計画、松山市電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8第1項、松山市廃棄物減量等推進員等に関する要綱				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発							
目的・背景	・家庭から排出されるごみの減量とリサイクルを推進するために、ごみの分別や排出方法の周知啓発を行う。 ・市内31地区で廃棄物減量等推進員の委嘱、協力員の認定をし、市のごみ減量・リサイクルに関する施策の周知啓発を担ってもらうとともに、地域に根差した取組を推進していく。							
対象・内容	市民に対し、主に以下の取組を行うことで、ごみの減量・リサイクルを推進する。 ・家庭から排出される生ごみの減量を図るため、電気式生ごみ処理機を購入する者へ補助を行う。 ・地域や小学校の授業等で、ごみ出しルールや分別等についての説明会や学習会を行う。 ・本市のごみ事情を分かりやすく解説した冊子や分別に関するチラシ等を作成し、市民啓発を行う。 ・小型家電、インクカートリッジの回収量増加及びリサイクル推進のために、広報やイベント等で啓発を行う。 ・市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた31地区を対象として、廃棄物減量等推進員を委嘱し、各推進員へのごみ減量・分別に関する研修を行うとともに、推進員全体の意見交換等の場として、廃棄物減量等推進委員会を年2回開催するなど、推進員の資質向上や情報共有を図る。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	可燃ごみ 組成分析業務委託料		4,356
予算 (千円)	事業費計	9,457	10,160	10,065			廃棄物減量等 推進事業に伴う報償費	2,480	
	国費・県費							電気式生ごみ処理機 補助金	1,585
	市債								
	その他			700					
	一般財源	9,457	10,160	9,365					
決算 (千円)	事業費計	9,427	9,880			主な 取組 内容 【R6】	・ごみ分別、リサイクルに関する 説明会等の実施 ・電気式生ごみ処理機購入費補助金の 受付、交付 ・廃棄物減量等推進員会や ごみ減量リサイクル研修会を開催 ほか		
	国費・県費								
	市債								
	その他		11						
	一般財源	9,427	9,869						
	(執行率)	100%	97%						
人役	正規職員	1.3	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.5	0.5	0.5					
	合計	2.8	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学習会・説明会等 実施回数		目標	20	20	20	20	ごみ問題に関心の高い、多くの市民から申し込みを頂いた。	
			実績	23	22				
	現状維持	回	達成率	115%	110%				
成果指標	電気式生ごみ処理機 購入費補助件数		目標	60	80	200	200	説明会等での処理機の周知啓発により、生ごみの減量意識が高まったことで、購入が促進された。	
			実績	65	83				
	現状維持	基	達成率	108%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、広報紙・各説明会によるごみ減量・リサイクルの周知啓発等による効果が見られることに加え、指標の目標値を達成しているため。							
課題	本市は、ごみの排出量が少ない都市であるが、生ごみの水切りの啓発等、一層の減量に向けて取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、今後も現行の取り組みをベースに継続していくため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化促進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		－	－			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。市内の各家庭から排出される資源ごみ等を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。また、収集した資源ごみを選別することで、資源化を促進する。						
対象・内容	【対 象】 収集運搬及び選別保管の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラック、島しょ部は船舶を使用し、家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するとともに、選別施設で選別保管するため、業務委託を行う。 (委託業者) 金物・ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル収集運搬及び選別保管:松山容器㈱・南海産業㈱ 紙類収集運搬:故紙リサイクルセンター㈱、㈱カネシロ、㈱ロイヤルアイゼン、愛媛故繊維再生㈱ 北条地区収集運搬:松美産業㈱ 釣島収集運搬:松山衛生事業協同組合 安居島収集運搬:㈲新喜峰						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	資源ごみ収集運搬等の委託料		651,543
予算 (千円)	事業費計	652,286	652,431	652,704					
	国費・県費								
	市債								
	その他	153,049	178,207	178,905					
	一般財源	499,237	474,224	473,799					
決算 (千円)	事業費計	651,894	651,543			主な 取組 内容 【R6】	塵芥収集車とトラック等を使用し、市内の 各家庭から排出される資源ごみを、収集運 搬するとともに、選別保管を実施した		
	国費・県費								
	市債								
	その他	159,379	190,974						
	一般財源	492,515	460,569						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.8	0.9	0.9		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るとともに、ペットボトルや紙類など資源ごみの再資源化を促進した。							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53122								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する			—	—	—		—
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進			—	—	—		—
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進							
目的・背景	本市は住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることを目的に活動する「公益社団法人全国都市清掃会議(以下、全都清)」の会員であり、収集し選別・保管している蛍光灯等の水銀含有ごみについて、環境省の通知に基づき、全都清が指定する運搬・処理ルートを使用し、適正に処理し、再資源化を図ることで、公衆衛生の向上、生活環境の保全を図り、快適で住みよい街を実現する。							
対象・内容	松山市内全域から排出される家庭系一般廃棄物のうち、水銀ごみとして分別・収集されたものを対象とする。 収集後、選別・保管している水銀含有ごみを、全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理し、資源化を図る事業。 1. 収集した蛍光灯を、ガラスの資源化等のため選別し保管。 2. 全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理・再資源化を図る。 3. 水銀ごみ引渡書・受入処分報告書等にて業務履行を確認。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	水銀ごみ処理委託料		3,622
予算 (千円)	事業費計	6,677	7,059	7,306			使用済み蛍光灯の保管・ 輸送用容器の賃借料		120
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,677	7,059	7,306		全都清への負担金		46	
決算 (千円)	事業費計	3,593	3,788			主な 取組 内容 【R6】	収集後、選別・保管している水銀含有ごみ を所定のルートで適正に処理し、再資源化 を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,593	3,788						
	(執行率)	54%	54%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.3		特記 事項	水銀ごみ排出量が想定より少量であった ため。		
	その他	6.0	7.0	10.0					
	合計	6.1	7.1	10.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	水銀ごみ排出量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	25	28				
	現状維持	t	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全かつ効率的な運搬・処理体制、高い再資源化率を構築しており、効率的な処理形態により本業務の事務負担も軽減されていることから、コスト削減にも寄与している。							
課題	LEDの普及に伴い、水銀ごみの排出量は減少傾向にある。水銀に関する水俣条約の発効により、水銀製品の輸出入が禁止となるため、今後はリサイクルされずに廃棄物となる水銀製品の環境上適切な処理方を確保することが重要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や全都清の指示に従い適切に処理する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	容器包装リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律(容器リサイクル法)第6条第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	平成7年の「容器包装リサイクル法」の公布を受け、平成9年度から「資源利用ごみ」のうち「プラ」(プラ製品・プラ製容器包装・PET)、「金ガ」を分離して収集開始し、平成18年度には「プラ」を「プラ製容器包装(PET含)」に改め、リサイクルが難しい製品プラを「可燃ごみ」で収集している。平成19年の同法の見直しを受け、平成23年度から「プラ製容器包装」と「PET」を分離回収している。「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」の再商品化を行うことで、リサイクルの推進及び廃棄物処理施設の延命化を図る。						
対象・内容	・家庭から排出される「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」を収集・選別・保管した後、再商品化事業者へ引き渡して再商品化を行う。 ・「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん(中島地区分)」については、(公財)日本容器包装リサイクル協会で入札を行い再商品化事業者を同協会が決定する。 ・「その他ガラスびん」については、本市で業者を決定し、再商品化を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	その他ガラスびんカレット再商品化業務委託料		22,359
予算 (千円)	事業費計	31,696	32,593	0			再商品化業務委託料		3,559
	国費・県費								
	市債								
	その他	96,402	77,365						
	一般財源	-64,706	-44,772						
決算 (千円)	事業費計	25,865	25,988			主な取組 内容 【R6】	「プラスチック容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」のリサイクル		
	国費・県費								
	市債								
	その他	83,713	107,252						
	一般財源	-57,848	-81,264						
	(執行率)	82%	80%						
人役	正規職員	0.8	1.0	0.0		特記事項	令和7年度にプラスチック等リサイクル事業へ統合		
	その他	0.2	0.2	0.0					
	合計	1.0	1.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	プラスチック製容器包装 品質評価での容器 包装比率		目標	90	90	90	90	広報紙等による周知啓発や これまでの各種取組により、 市民に分別意識が定着している。	
			実績	99	98				
	現状維持	%	達成率	110%	109%				
成果指標	プラスチック製容器包装 再商品化事業者への 引渡し量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	5390	5218				
	現状維持	t	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「プラスチック容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」は、着実に再資源化されていて、成果指標は、目標値を達成しているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来的に部分的な分別の見直しは必要と 考えるが、当面は現行を継続するため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化物持ち去り行為防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
取組みの柱	適正処理の徹底						
目的・背景	ごみ集積場所から資源化物を持ち去る行為を防止するため、パトロールを実施するなど、市民の安全・安心の確保及び市が進める資源化物の適正なりサイクルの推進を図るもの。 ごみ集積場所に排出された資源化物(主に紙類・缶類等)は、本市及び収集業務を委託したものによって収集され、適正にリサイクルされるものと考えており、条例により資源化物を持ち去る行為を禁止し、市の適正な廃棄物処理業務を遂行するとともに、市民の安全・安心を確保するため開始した。						
対象・内容	松山市内全域のごみ集積場所において資源化物の持ち去りを行う者 警察OB職員4名を雇用し、市民からの情報を基に、資源化物持ち去り防止パトロールを行い、行為者に対し行政指導・行政禁止命令を実施している。 また、禁止命令を受けてもなお行為を継続する者は、警察に告発を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	深夜・早朝パトロールの 時間外手当		326
予算 (千円)	事業費計	651	611	443					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	651	611	443					
決算 (千円)	事業費計	474	398			主な 取組 内容 【R6】	資源化物持ち去り行為者に対する パトロールを行い、行政指導、 行政禁止命令を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	474	398						
	(執行率)	73%	65%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.3	4.3	4.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	資源化物持ち去り 行為防止パトロール		目標	244	243	242	241	年間を通したパトロールの実施	
			実績	244	246				
	現状維持	日	達成率	100%	101%				
成果指標	行政禁止命令の交付数		目標	-	-	-	-	パトロールの効果により、持ち去り行為は 減少傾向にある。	
			実績	4	0				
	単年で減	件	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民の安全・安心を確保し、リサイクルの推進にも役立っている。							
課題	本市の対策の盲点を突くなど、悪質・巧妙化している状況であり、今後においても新たな防止対策に取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	パトロールの時間帯を日中のほか、深夜や早朝など各地区において変則的に行っている。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	不法投棄ごみ防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53132							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
取組みの柱	不法投棄防止対策の強化						
目的・背景	不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動等を実施することで、不法投棄防止の意識啓発を図り、不法投棄をさせないまちづくりを目指すもの。 平成13年4月に施行された「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」により、家電4品目の処分にあっては有償手続が必要となったことを受け、同品目の不法投棄が増加したため。						
対象・内容	松山市内全域で不法投棄品発見のためのパトロールや調査を行い、投棄者が特定された場合の指導や不法投棄品の収集を実施するほか、任意でボランティア清掃を行っている市民や団体に対して、専用ごみ袋の支給と、収集されたごみの収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	947	977	957		主な経費(千円)【R6決算】	ごみ袋等消耗品		326
	国費・県費						不法投棄物の処分に伴う家電4品目リサイクル料金		88
	市債								
	その他								
	一般財源	947	977	957					
決算 (千円)	事業費計	818	414			主な取組内容【R6】	関係各課と協力した不法投棄パトロール・調査・指導及び収集 市民がボランティアで行う不法投棄品撤去清掃に対して、ごみ袋の支給及び収集 不法投棄防止啓発看板の支給		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	818	414						
	(執行率)	86%	42%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	直営で収集対応ができ、収集困難箇所不法投棄ごみ撤去用収集車借り上げ料支出がなかったため。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ボランティア清掃		目標	-	-	-	-	申請を受けて収集を実施	
			実績	604	621				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果指標	不法投棄・ボランティア 清掃ごみの量		目標	293	292	292	292	想定値よりも不法投棄が少なかったため。	
			実績	174	285				
	単年で減	トン	達成率	141%	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地元住民と連携して、不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動を実施することにより、不法投棄防止の意識啓発を図り、「不法投棄をさせないまちづくり」に貢献しているため。							
課題	投棄方法も巧妙・悪質化している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係各課との連携強化及び、パトロール・調査・指導の徹底を継続する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	直営収集基地管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の適正な分別・保管・収集・運搬等を行う、直営収集基地の能率的な維持管理及び運営を行うことで、生活環境を清潔にし、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	1.清掃課の収集部門の拠点である直営収集基地の施設・人員・収集機材の維持管理及び運営を図るもの。 2.家庭ごみを収集する清掃基地として効率的な運営を図りながら、人員・機材・施設の維持管理を行い、収集部門の中核的施設の機能維持を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	塵芥収集車等の燃料費		23,265
予算 (千円)	事業費計	191,122	205,212	153,608			塵芥収集車等の修繕料		13,890
	国費・県費						直営収集基地の光熱水費		9,042
	市債								
	その他								
	一般財源	191,122	205,212	153,608					
決算 (千円)	事業費計	180,163	138,982			主な 取組 内容 【R6】	直営収集基地の施設管理及び安全で衛生的な労務管理 塵芥収集車等、収集機材の適切な管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	180,163	138,982						
	(執行率)	94%	68%						
人役	正規職員	73.7	74.7	74.7		特記 事項			
	その他	46.0	45.0	45.0					
	合計	119.7	119.7	119.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	作業員配置見直し		目標	-	-	-	-	効率的な収集体制を構築するために、毎月作業員の配置を見直す	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。							
課題	直営収集基地の施設・人員・収集機材の適切な管理を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な施設管理・労務管理が実施できた。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	可燃・埋立ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—			
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
対象・内容	【対 象】 収集運搬の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラックを使用し、家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ：松山容器(株)・松美産業(株)・三共産業(株)・(株)ロイヤルアイゼン・東洋容器(有)・(株)金城滋商事 埋立ごみ：東洋容器(有)・(有)ワタナベクリーン						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	可燃・埋立ごみの収集運搬委託料		778,182
予算 (千円)	事業費計	721,317	782,139	778,182					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	721,317	782,139	778,182					
決算 (千円)	事業費計	721,316	778,182			主な 取組 内容 【R6】	塵芥収集車とトラックを使用し、市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	721,316	778,182						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される可燃・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	粗大ごみ戸別収集事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		—	—			
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	戸別収集により、リサイクルの促進と適正処理困難物の排出抑制を図り、粗大ごみの迅速かつ円滑な収集業務を行う。 「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)施行に伴い、平成13年4月から、粗大ごみの収集方法をステーション方式から戸別収集方式に変更し、点数制限(1回の申込みにつき5点までの排出)を設けることで、家電4品目や廃タイヤなどの排出禁止物を抑制するほか、粗大ごみの持ち去り行為の禁止や放火や自然発火による火事防止など粗大ごみの適正処理を図るため開始した。						
対象・内容	基本的には松山市の住民であるが、学生や単身赴任中で松山市に居住実態がある方についても対象 市民から申込まれた情報を「粗大ごみ戸別収集支援システム」に入力、受付情報を整理し、粗大ごみ収集申込件数に応じて、収集日の設定を行い、排出する粗大ごみに貼付するシール付きハガキにて、対象者への収集日通知を行ったうえで、直営粗大ごみにより戸別収集 収集後は南クリーンセンターへ搬入。ただし小型家電は別収集のうえ業者売却 修理後、再使用可能な木工家具はRe再来館へ搬入している。また、自転車や羽毛布団も別収集し業者へ売却している。 また、令和5年10月から従来のハガキ申込みに加え、インターネットを利用した申込みを開始した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	粗大ごみ受付専用システム賃借料		4,836
予算 (千円)	事業費計	20,842	23,009	23,587			粗大ごみ受付専用システム運用支援委託料		1,633
	国費・県費						収集日通知ハガキ郵送料		7,263
	市債								
	その他	12,650	18,363	18,965					
	一般財源	8,192	4,646	4,622					
決算 (千円)	事業費計	18,231	19,802			主な 取組 内容 【R6】	戸別排出される粗大ごみの収集		
	国費・県費								
	市債								
	その他	16,563	17,964						
	一般財源	1,668	1,838						
	(執行率)	87%	86%						
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8		特記 事項			
	その他	5.0	5.0	5.0					
	合計	7.8	7.8	7.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	粗大ごみ収集件数		目標	-	-	-	-		
			実績	97,482	99,061				
	単年で減	件	達成率	-	-				
成果指標	インターネット受付件数		目標	10,000	24,000	30,000	30,000	R5年10月から開始のインターネット受付により、24時間365日申し込めることから、市民の利便性が向上した。	
			実績	10,192	30,482				
	累計で増	件	達成率	102%	127%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	粗大ごみ収集の申込数は時期によって偏りがあり、特に各家庭で大掃除が行われる「年末」・転居が集中する「3月」が多くなる傾向にあるが、職員の連携で限られた受付入力期間で処理することにより、遅滞なく適切な戸別収集が行えた。							
課題	年間10万件を想定する粗大ごみ収集の年間スケジュール管理を徹底し、適正、迅速かつ効率的な粗大ごみ戸別収集を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	スケジュール管理を行う等により、適正な粗大ごみ収集が行えたため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ごみカレンダー作成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	地区ごと(市内43か所)にごみの排出日が異なるため、それぞれの地区ごとに排出日が記載された「ごみカレンダー」を作成・配布し、市民が適正に家庭ごみを排出できるようにするもの。						
対象・内容	市内全世帯を対象としており、毎年広報まつやま3月1日号と一緒に、次年度4月から使用のごみカレンダーを全戸配布している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	ごみカレンダー 印刷製本費		4,105
予算 (千円)	事業費計	5,064	5,693	5,890			ごみカレンダー配布 委託料		1,209
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000	3,000					
	一般財源	2,064	2,693	2,890					
決算 (千円)	事業費計	5,001	5,314			主な 取組 内容 【R6】	市内43か所の地区別にごみの排出日・分別方法・出し方を掲載したごみカレンダーを作成・配布し、市民が円滑にごみを排出できるようにサポートするほか、ごみ出しルールを掲載して、ごみの出し方の周知を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000						
	一般財源	2,001	2,314						
	(執行率)	99%	93%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ごみカレンダー 配付(委託)		目標	-	-	-	-	-	
			実績	255,304	255,503				
	現状維持	件	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内各世帯に配布することで、適正なごみの排出に貢献した。							
課題	カレンダー以外の情報については掲載スペースが限られるため、市として発信したい情報と市民が掲載して欲しい情報を適切に取捨選択する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ごみカレンダーは、ごみ出しに欠かせないものとして、市民に浸透しているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中島地区ごみ収集委託業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
対象・内容	【対 象】 収集運搬の委託業者 【事業内容】 可燃ごみは塵芥収集車を、資源ごみと粗大ごみはトラックを使用し、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ:愛媛観光(有) 資源ごみ・粗大ごみ:(有)エコサポート						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	中島地区ごみ収集運搬の 委託料		51,858
予算 (千円)	事業費計	55,596	59,573	62,528					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	55,596	59,573	62,528					
決算 (千円)	事業費計	50,802	51,858			主な 取組 内容 【R6】	塵芥収集車とトラックを使用し、中島地区 の各家庭から排出される一般廃棄物を、ご み集積場所から選別施設や処理施設まで 収集運搬した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	50,802	51,858						
	(執行率)	91%	87%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営収集運搬担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい収集事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	ふれあい収集実施要綱				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	要介護状態などで、家庭から出るごみを集積場所に排出することが困難な一人暮らしの高齢者等を対象に、市職員が自宅前まで訪問して、ごみを収集し負担を減らすとともに必要に応じて声掛けをして孤立化を防ぐ。 事業開始にあたっては、令和4年1月から3地区で社会実験を行い、同年5月の6地区追加を経て、令和5年3月1日から全市に展開した。						
対象・内容	松山市に居住する65歳以上で、世帯全員が要介護1以上、身体障害者手帳1級又は2級を持たれている方が対象 週に1回、市職員が自宅前まで訪問して、ごみ(粗大ごみを除く)を収集するほか、必要に応じて声掛けを行い孤立化を防ぐ。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	ごみ処理等消耗品費		2,391
予算 (千円)	事業費計	5,440	3,242	2,795					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,440	3,242	2,795					
決算 (千円)	事業費計	2,617	2,391			主な 取組 内容 【R6】	申請に応じて、ふれあい収集を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,617	2,391						
	(執行率)	48%	74%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発		目標	5	5	5	5	広報紙やホームページへの掲載のほか、要望に応じて、各種会合に出向くなど、様々な機会を通して周知・啓発を行う。	
			実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	利用者数		目標	450	620	700	700	令和5年3月からの全市展開後、着実に利用者が増加している。	
			実績	512	639				
	累計で増	件	達成率	114%	103%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護保険制度や障がい者施策に加えて、高齢者等の生活支援に貢献した。							
課題	収集が滞ることのないよう、増加傾向にある利用者数に対応可能な収集体制整備の必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	制度発足から間もないことから、現行要件での利用者数の推移を注視することが適当であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516
------	-----	-----	-----	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	プラスチック等リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		－	－	－	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 第6条第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	プラスチックごみによる海洋汚染問題や気候変動問題などに対応するため、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。各自治体は、家庭から排出される製品プラスチックのリサイクルへの取り組みを求められている。令和9年4月から全市展開を目指して、分別収集とリサイクルに取り組む。						
対象・内容	製品プラスチックのリサイクルに取り組むことで、リサイクル率の向上やCO2排出量の削減を図り、循環型社会の形成に資するとともに、新南クリーンセンターの整備に必要な交付金の交付要件を満たす。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	プラスチックごみ 組成分析業務委託料		495
予算 (千円)	事業費計	0	2,602	34,941			再商品化業務委託料		385
	国費・県費								
	市債								
	その他			86,820					
	一般財源		2,602	-51,879		実証事業に伴う報償費		200	
決算 (千円)	事業費計	0	1,246			主な取組 内容 【R6】	製品プラスチックのリサイクルに向けて、実証事業を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		1,246						
	(執行率)	0%	48%						
人役	正規職員		0.3	1.8		特記 事項	令和7年度に容器包装リサイクル事業と統合 実証事業の実施に伴う費用が想定を下 回ったため。		
	その他			0.2					
	合計	0.0	0.3	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実証事業の実施世帯		目標	—	600	—	—	規模の大きい町内会が参加した。	
			実績	—	797				
	単年で増	世帯	達成率	—	133%				
成果指標	製品プラスチック再商品 化事業者への引渡し量		目標	—	2.4	—	—	概ね目標どおりの量を確保した。	
			実績	—	2.33				
	単年で増	t	達成率	—	97%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実証事業を実施することで、周知方法や選別設備に関する課題を抽出することができた。							
課題	全市展開に向けて、より効果的な周知方法を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製品プラスチックのリサイクルに向けて計画的に進めているため。